



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社

コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 C00 （氏名）恵比寿 正樹

問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員 経理部長 兼 IR室長 （氏名）有生 学 TEL 076-275-4121

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	17,338	△4.7	△97	—	687	△31.6	307	△57.6
2025年3月期第1四半期	18,197	△1.9	57	△94.6	1,005	△60.1	725	△57.9

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 374百万円（△94.5％） 2025年3月期第1四半期 6,811百万円（22.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	7.48	—
2025年3月期第1四半期	17.64	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	159,621	122,569	76.8	2,977.97
2025年3月期	157,759	124,355	78.8	3,021.38

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 122,569百万円 2025年3月期 124,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	105.00	—	52.50	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。当該株式分割を考慮した場合の2025年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金は52円50銭、年間配当金は105円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	85,000	5.6	4,800	29.5	6,100	33.9	4,400	6.1	106.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	43,962,320株	2025年3月期	43,962,320株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,803,674株	2025年3月期	2,803,674株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	41,158,646株	2025年3月期1Q	41,151,812株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで本日 (2025年7月31日) 開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気の回復に力強さが見られず米国の関税政策などにより依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社の主要市場である欧州では景気の本格的な回復には至っておらず、中国においても景気は弱含んでおります。

当社グループは、映像技術を核とした顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

2026年度を最終年度とする第8次中期経営計画の達成に向け、当社ならではの映像技術で映像ハードウェアを強化するとともに、EVS (EIZO Visual Systems) の展開を加速することで、事業を成長させてまいります。また、地域戦略では成長著しいインド・中東市場での事業を拡大し、ビジネスモデルを更に進化、強化させてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は17,338百万円（前年同期比4.7%減）と前年同期を下回りました。当社の主要市場である欧州経済の低迷が続いていることから販売は減少しました。例年、年度末に需要が偏りその反動により当第1四半期の販売も前年同期同様に低調に推移しました。

利益面は、欧州を中心にB&P (Business & Plus) 及びクリエイティブワークの販売が低調であったものの、ヘルスケアやV&S (Vertical & Specific) における高付加価値製品の売上高構成比率が上昇したことにより、売上総利益は5,839百万円（前年同期比0.2%減）、売上総利益率は33.7%（同1.5ポイント上昇）となりました。販売費及び一般管理費は、賃上げの実施や本社地区において当期に竣工した新技術棟に係る一時費用の計上により5,937百万円（同2.5%増）となりました。その結果、営業損失は97百万円（前年同期は57百万円の営業利益）となりました。一方で、為替差益や受取配当金を計上したことで経常利益は687百万円（同31.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は307百万円（同57.6%減）となりました。

例年、欧州は第3四半期に需要がピークとなり、日本は年度末に需要が偏る季節性があります。当期の公表計画においても下期での販売増を計画しております。

市場別の売上は次のとおりです。

[B&P (Business & Plus)]

売上高は、2,909百万円（前年同期比14.4%減）となりました。主要市場である欧州において厳しい経済環境が続いております。環境先進性や市場競争力を高めた新製品を販売開始しましたが、その効果が出るのは翌四半期以降になるものと見込んでおります。当第1四半期においては、PC買い替え需要は増加しているもののモニターへの投資回復には時間を要しており、欧州を中心に販売は依然として低い水準となっております。

[ヘルスケア]

売上高は、7,491百万円（前年同期比3.7%減）となりました。診断用途向けは、欧州の一部の国で設備導入の先送りなどがあり、前年同期と同様に低調な販売となりました。内視鏡用途向けでは、欧州及び中国において前期より継続していた市場での在庫調整が終息したことに伴い、売上高は前年同期を上回りました。手術室用途向けは、日本において堅調な受注が継続しているものの、前年同期に大型案件があったことから当第1四半期の売上高は前年同期を下回りました。その結果、全体で前年同期を下回りました。

[クリエイティブワーク]

売上高は、1,149百万円（前年同期比10.4%減）となりました。映像制作向けHDR対応リファレンスモニターやあらゆる用途に適したHDR対応カラーマネジメントモニターの新機種を販売開始し拡販に向けたプロモーションを行っておりますが、当第1四半期においては欧州の景気停滞や米国の需要回復の遅れにより販売は低調に推移しました。

[V&S (Vertical & Specific)]

売上高は、2,600百万円（前年同期比2.1%減）となりました。航空管制用途向けは、前期に中国で大型案件を納入した反動により当第1四半期では販売が前年同期を下回りました。船舶用途向けは、前期に引き続き新規造船需要を受け好調に推移しました。監視用途向けは前年同期並みの販売となりました。ディフェンス用途向けは北米でグラフィックスボードやモニターのクロスセル販売が好調に推移しました。

[アミューズメント]

売上高は、1,310百万円（前年同期比21.2%減）となりました。当市場向けにおいては新機種の販売時期により売上高が増減する特性があります。当業界を取り巻く市場環境は、遊技人口の減少と店舗数の減少等により業界全体の規模縮小が進んでおり、厳しい状況が継続しております。

[その他]

売上高は、1,876百万円（前年同期比32.7%増）となりました。アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

市 場	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	3,398	18.7	2,909	16.8	△489	△14.4
ヘルスケア	7,782	42.8	7,491	43.2	△290	△3.7
クリエイティブワーク	1,282	7.1	1,149	6.6	△133	△10.4
V&S (Vertical & Specific)	2,656	14.6	2,600	15.0	△56	△2.1
アミューズメント	1,662	9.1	1,310	7.6	△352	△21.2
その他	1,413	7.7	1,876	10.8	462	32.7
合計	18,197	100.0	17,338	100.0	△859	△4.7

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産の部は新技術棟の建設による有形固定資産の増加等により1,862百万円増加し159,621百万円、負債の部は新技術棟の建設代金にかかる未払金の増加等により3,648百万円増加し37,052百万円、純資産の部は剰余金の配当等により1,786百万円減少し122,569百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月8日の「2025年3月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

当社の事業においては例年下期に需要が偏る特性がある中、今期においても売上高及び利益は下期に偏る計画です。とりわけ、付加価値の高い日本のヘルスケア市場向けや海外のV&S市場向けにおいては年度末に案件が集中する見通しです。当第1四半期においては年度末需要の反動の影響もあり販売が低調に推移しましたが、下期での販売増を見込んでおります。加えて、設備投資の見直し及び固定費管理の徹底により、通期業績予想の達成を図ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,058	20,686
受取手形、売掛金及び契約資産	19,386	16,015
電子記録債権	1,887	1,939
商品及び製品	17,082	18,604
仕掛品	2,120	1,944
原材料及び貯蔵品	17,462	18,117
その他	1,817	2,570
貸倒引当金	△105	△104
流動資産合計	80,709	79,773
固定資産		
有形固定資産	24,382	27,202
無形固定資産	1,024	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	50,716	50,564
退職給付に係る資産	74	95
その他	852	938
投資その他の資産合計	51,643	51,598
固定資産合計	77,050	79,848
資産合計	157,759	159,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,619	4,757
短期借入金	4,862	5,089
未払法人税等	757	5
賞与引当金	1,788	771
製品保証引当金	1,658	1,656
その他	5,058	9,958
流動負債合計	18,743	22,239
固定負債		
長期借入金	729	721
役員退職慰労引当金	71	71
リサイクル費用引当金	447	426
退職給付に係る負債	2,268	2,183
その他	11,143	11,410
固定負債合計	14,659	14,813
負債合計	33,403	37,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,326	4,326
利益剰余金	85,887	84,034
自己株式	△3,979	△3,979
株主資本合計	90,660	88,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,057	27,953
為替換算調整勘定	4,969	5,185
退職給付に係る調整累計額	667	622
その他の包括利益累計額合計	33,694	33,761
純資産合計	124,355	122,569
負債純資産合計	157,759	159,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)
売上高	18,197	17,338
売上原価	12,347	11,498
売上総利益	5,849	5,839
販売費及び一般管理費	5,792	5,937
営業利益又は営業損失(△)	57	△97
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	593	613
為替差益	365	159
その他	79	75
営業外収益合計	1,046	853
営業外費用		
支払利息	75	47
不動産賃貸費用	19	18
その他	3	2
営業外費用合計	98	68
経常利益	1,005	687
税金等調整前四半期純利益	1,005	687
法人税、住民税及び事業税	71	115
法人税等調整額	208	264
法人税等合計	280	379
四半期純利益	725	307
親会社株主に帰属する四半期純利益	725	307

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	725	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,706	△104
為替換算調整勘定	1,431	215
退職給付に係る調整額	△52	△44
その他の包括利益合計	6,085	66
四半期包括利益	6,811	374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,811	374
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	644百万円	769百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

3. 補足情報

(市場区分について)

区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア	診断・検査、治療・手術、医療IT
クリエイティブワーク	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、ディフェンス、その他産業用途（タッチモニター含む）
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発